

建設経済情報「速報値」(1月報告)

平成19年1月17日
企画部 技術管理課

< 東北地方の現況と見通し >

18年12月の公共工事請負金額は、前年同月比15.6%減の570億円となった。

(東日本建設業保証㈱調べ)

東北地方における建設経済の景気動向は、公共工事請負金額、建設工事受注金額が減少の傾向である。また、建築物着工床面積、新設住宅着工戸数がともに減少の傾向となっている。

18年10月の建設工事受注金額は、前年同月比27.9%の減少となっている。

18年11月の建築物着工床面積は前年同月比20.1%の減、新設住宅着工戸数は前年同月比9.6%の減、建設労働需給不足率は1.9%と不足傾向となっている。

18年12月の企業倒産は件数で前年同月比17.7%の増加、負債額は前年同月比8.2%の減少となっている。

なお、建設業の倒産件数は28件と全産業で最多となっている。

目 次

< 施工 >

公共工事請負金額	1
建設工事受注金額	3
建築物着工床面積	5
新設住宅着工戸数	7
18年度事業費等見込み額	9

< 労働 >

建設労働需給の不足率	10
------------	----

< 倒産 >

企業倒産	11
------	----

< 景気 >

企業短期経済観測	13
----------	----

施工

1. 公共工事請負金額（18年12月実績。東日本建設業保証）

東北の公共工事請負金額計は、前年同月比で15.6%減の570億円となっている。

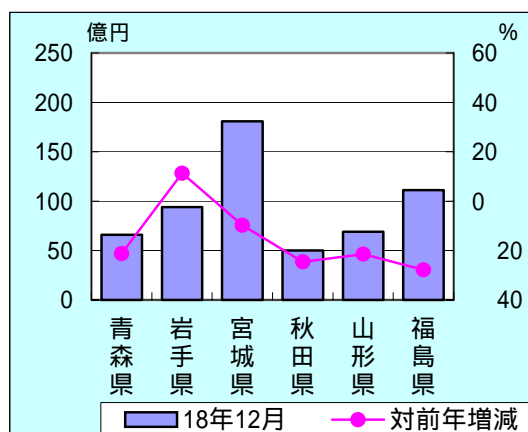
内訳は、地方公社（34.6%増）が増加となっているものの、県（24.0%減）独立行政法人等（8.4%減）市町村（1.5%減）国（1.2%減）が減少となっている。

県別の前年同月比では、岩手県（11.3%増）が増加となっているものの、福島県（27.8%減）秋田県（24.5%減）山形県（21.4%減）青森県（21.2%減）宮城県（9.7%減）が減少となっている。

公共工事請負金額

単位：億円 %

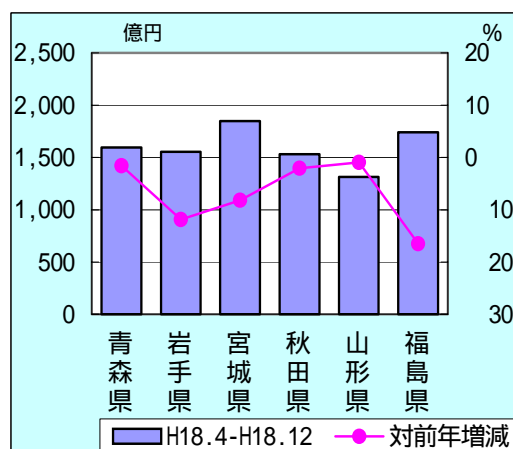
	18年12月	対前年増減
東北計	570	15.6
青森県	66	21.2
岩手県	94	+ 11.3
宮城県	181	9.7
秋田県	50	24.5
山形県	69	21.4
福島県	111	27.8



公共工事請負金額年度内累計

単位：億円 %

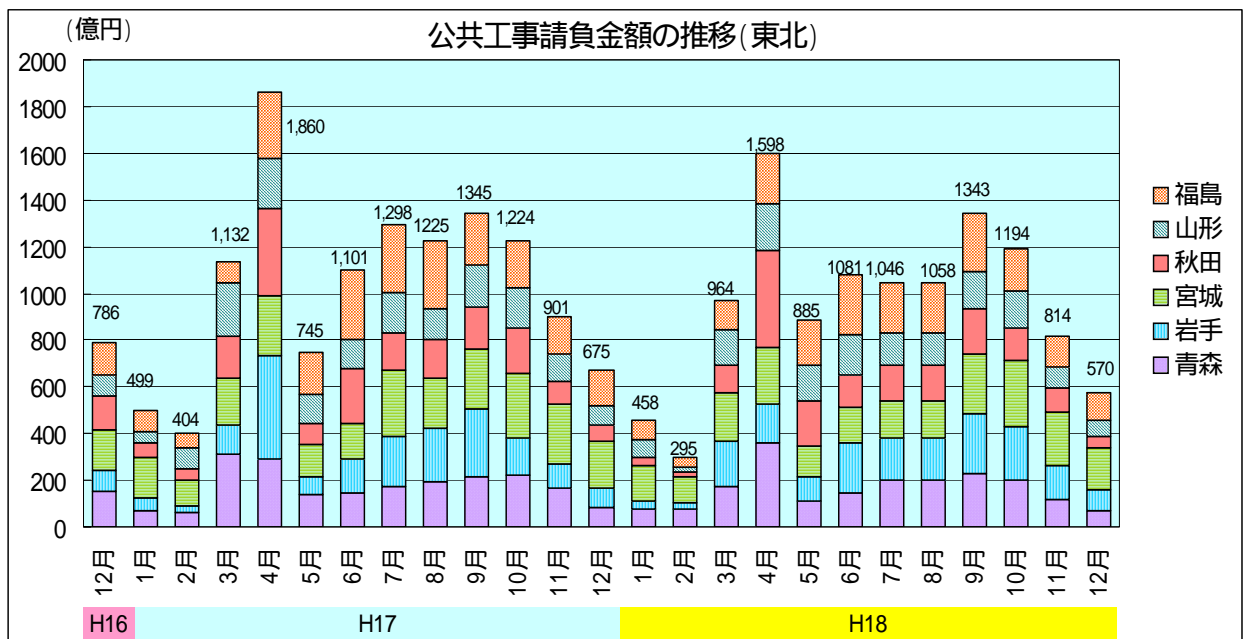
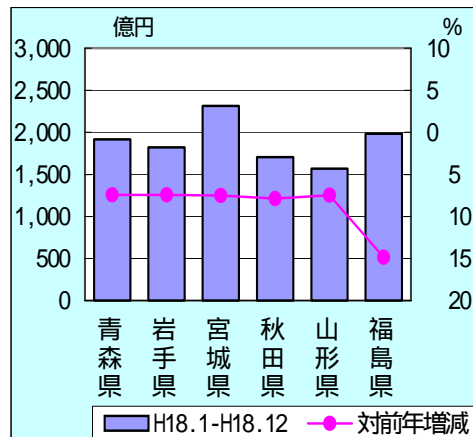
	H17.4-H17.12	H18.4-H18.12	対前年増減
東北計	10,376	9,588	7.6
青森県	1,623	1,597	1.6
岩手県	1,765	1,555	11.9
宮城県	2,015	1,850	8.2
秋田県	1,563	1,531	2.0
山形県	1,325	1,313	0.9
福島県	2,085	1,741	16.5



公共工事請負金額1年累計

単位:億円 %

	H17.1-H17.12	H18.1-H18.12	対前年増減
東北計	12,411	11,305	8.9
青森県	2,072	1,917	7.5
岩手県	1,966	1,820	7.4
宮城県	2,500	2,312	7.5
秋田県	1,851	1,705	7.9
山形県	1,695	1,568	7.5
福島県	2,328	1,982	14.9



2. 建設工事受注金額（18年10月実績。国土交通省）

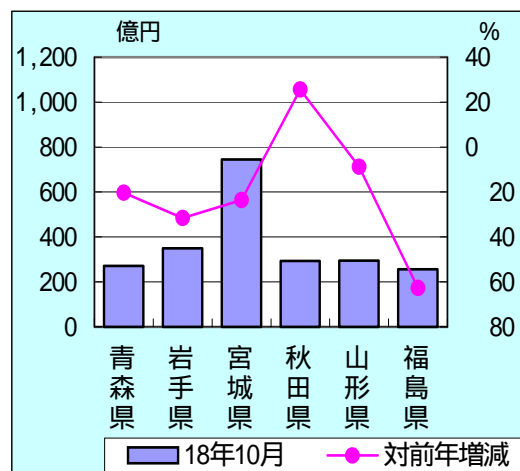
全国の受注高は4兆4,959億円で、前年同月比7.5%減となった。

東北は前年同月比で秋田県（25.6%増）が増加となっているものの、福島県（62.6%減）、岩手県（31.5%減）、宮城県（23.5%減）、青森県（20.3%減）、山形県（8.7%減）が減少となり、全体で27.9%減の2,208億円となった。

建設工事受注金額

単位:億円 %

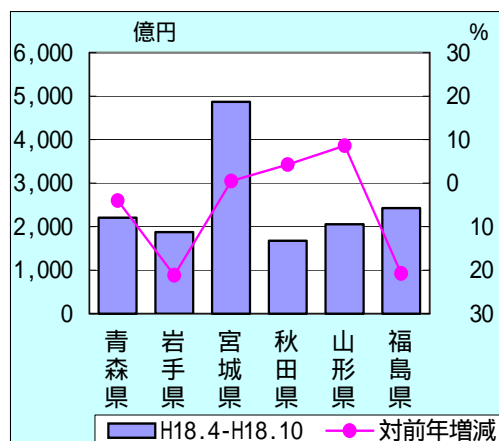
18年10月	受注高計	対前年増減
全国	44,959	7.5
東北計	2,208	27.9
青森県	271	20.3
岩手県	349	31.5
宮城県	745	23.5
秋田県	293	+25.6
山形県	295	8.7
福島県	256	62.6



建設工事受注金額年度内累計

単位:億円 %

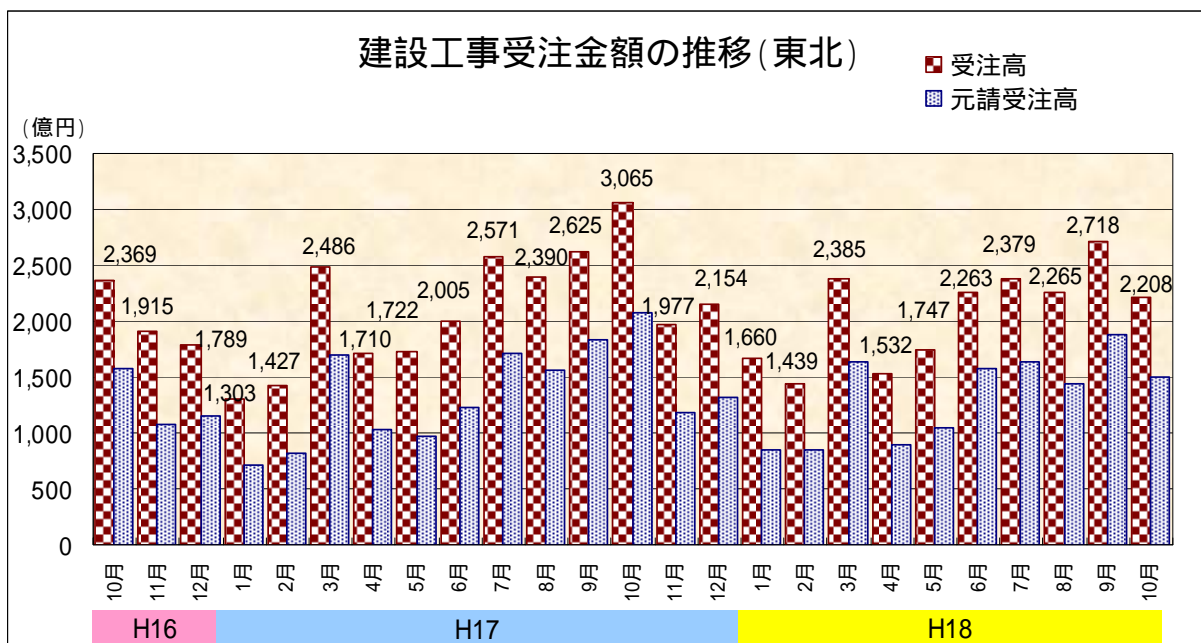
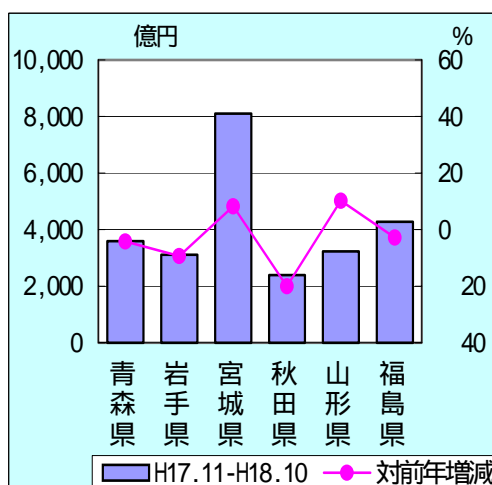
	H17.4-H17.10	H18.4-H18.10	対前年増減
全国	321,470	299,125	7.0
東北計	16,089	15,112	6.1
青森県	2,299	2,207	4.0
岩手県	2,376	1,873	21.2
宮城県	4,846	4,869	+0.5
秋田県	1,610	1,679	+4.2
山形県	1,893	2,057	+8.6
福島県	3,064	2,428	20.8



建設工事受注金額1年累計

単位:億円 %

	H16.11-H17.10	H17.11-H18.10	対前年増減
全国	558,956	526,935	5.7
東北計	25,011	24,729	1.1
青森県	3,752	3,596	4.1
岩手県	3,432	3,115	9.2
宮城県	7,492	8,107	+8.2
秋田県	2,999	2,399	20.0
山形県	2,938	3,237	+10.2
福島県	4,399	4,274	2.8



3. 建築物着工床面積（18年11月実績。国土交通省）

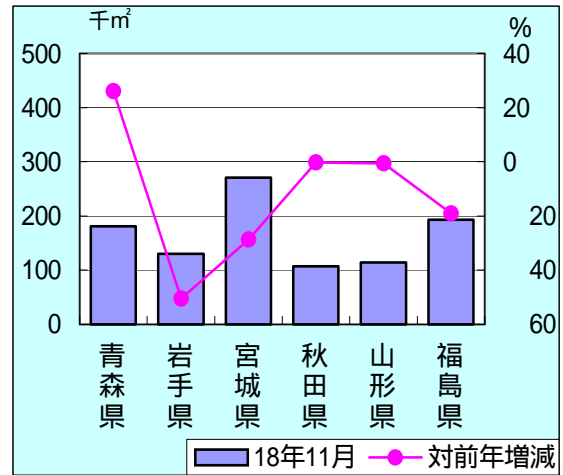
全国の建築物着工床面積は、前年同月比で、非居住用(2.8%増) 居住用(2.3%増)といずれも増加したため、全体では2.5%増の16,082千㎡となった。

東北は前年同月比で、青森県(26.1%増)が増加しているものの、岩手県(50.5%減) 宮城県(28.7%減)、福島県(19.0%減) 山形県(0.6%減) 秋田県(0.2%減)が減少しており、全体では20.1%減の996千㎡となった。

建築物着工床面積

単位:千㎡ %

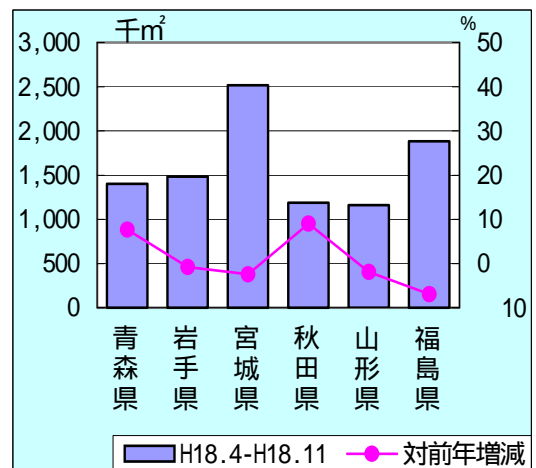
	18年11月	対前年増減
全 国	16,082	+2.5
東北計	996	20.1
青森県	181	+26.1
岩手県	130	50.5
宮城県	271	28.7
秋田県	107	0.2
山形県	114	0.6
福島県	193	19.0



建築物着工床面積年度内累計

単位:千㎡ %

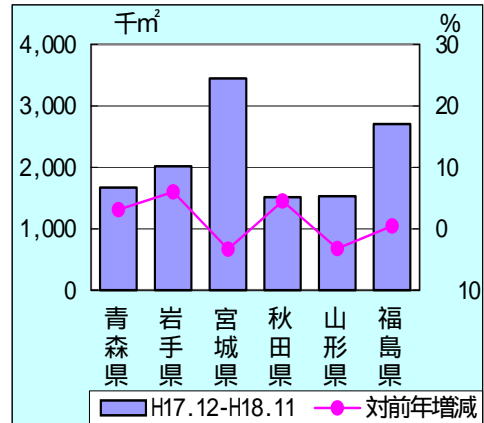
	H17.4-H17.11	H18.4-H18.11	対前年増減
全 国	130,177	131,435	+1.0
東北計	9,676	9,633	0.4
青森県	1,299	1,399	+7.7
岩手県	1,495	1,483	0.8
宮城県	2,580	2,518	2.4
秋田県	1,090	1,188	+9.0
山形県	1,183	1,160	1.9
福島県	2,026	1,885	7.0



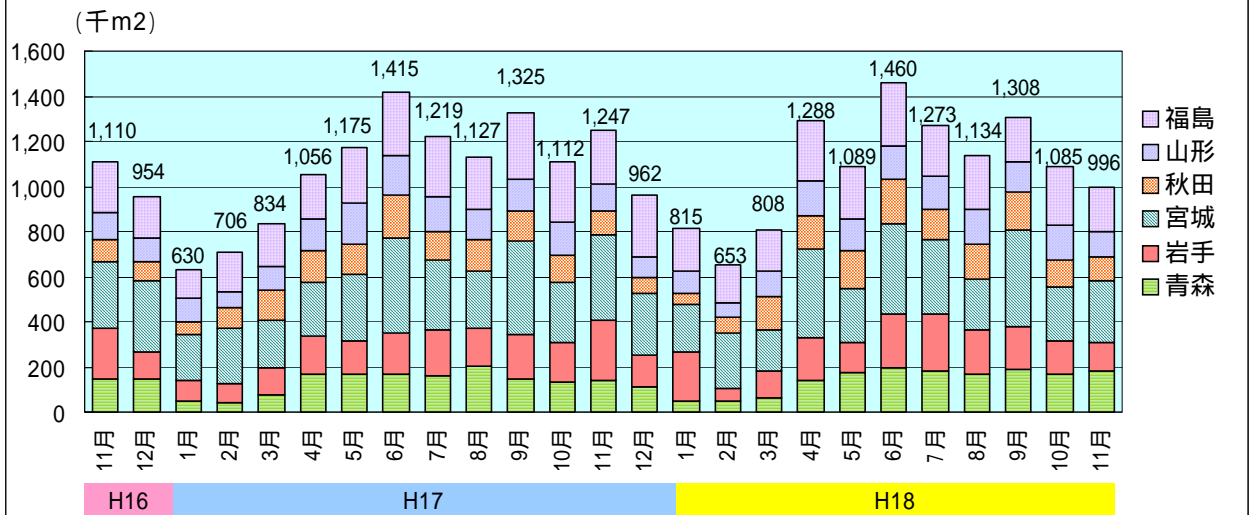
建築物着工床面積1年累計

単位:千㎡ %

	H16.12-H17.11	H17.12-H18.11	対前年増減
全国	185,945	186,906	+0.5
東北計	12,800	12,871	+0.6
青森県	1,621	1,671	+3.1
岩手県	1,899	2,013	+6.0
宮城県	3,564	3,446	3.3
秋田県	1,448	1,513	+4.5
山形県	1,577	1,526	3.2
福島県	2,690	2,702	+0.4



建築物着工床面積の推移(東北)



4. 新設住宅着工戸数（18年11月実績。国土交通省）

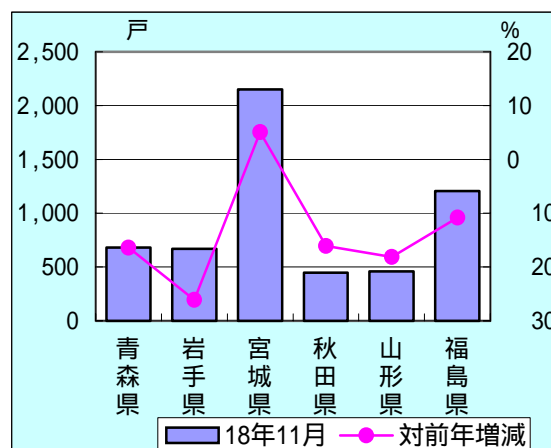
全国の新設住宅着工戸数は、前年同月比で持家(3.0%減)が減少したものの、
 給与住宅(12.4%増) 分譲住宅(11.3%増) 貸家(3.3%増)が増加したため、全
 体では4.0%増の115,392戸となった。

東北は前年同月比で宮城県(5.1%増)が増加したものの、岩手県(26.1%減)、
 山形県(18.1%減) 青森県(16.4%減)、秋田県(16.1%減) 福島県(10.8%減)
 が減少となり、全体で9.6%減の5,608戸となった。

新設住宅着工戸数

単位:戸 %

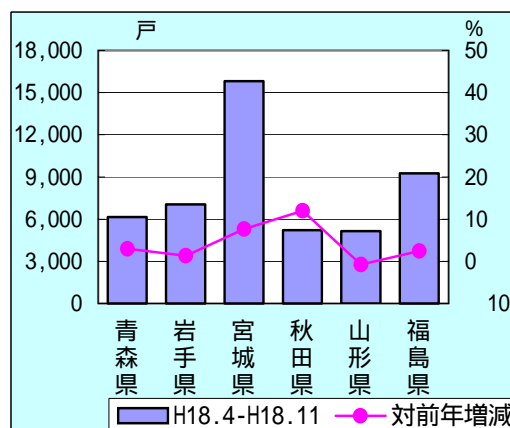
	18年11月	対前年増減
全 国	115,392	+4.0
東北計	5,608	9.6
青森県	679	16.4
岩手県	667	26.1
宮城県	2,149	+5.1
秋田県	448	16.1
山形県	460	18.1
福島県	1,205	10.8



新設住宅着工戸数年度内累計

単位:戸 %

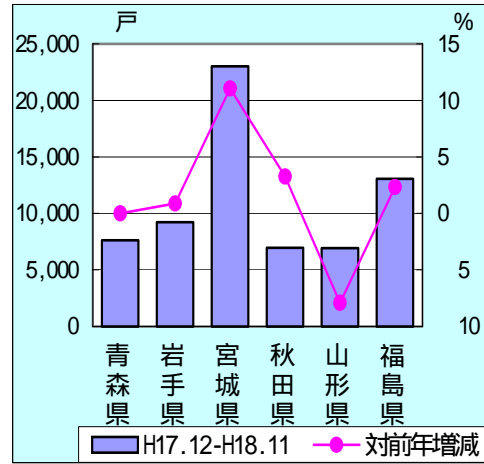
	H17.4-H17.11	H18.4-H18.11	対前年増減
全 国	867,169	898,273	+3.6
東北計	46,464	48,596	+4.6
青森県	5,975	6,153	+3.0
岩手県	6,943	7,034	+1.3
宮城県	14,682	15,807	+7.7
秋田県	4,650	5,207	+12.0
山形県	5,188	5,147	0.8
福島県	9,026	9,248	+2.5



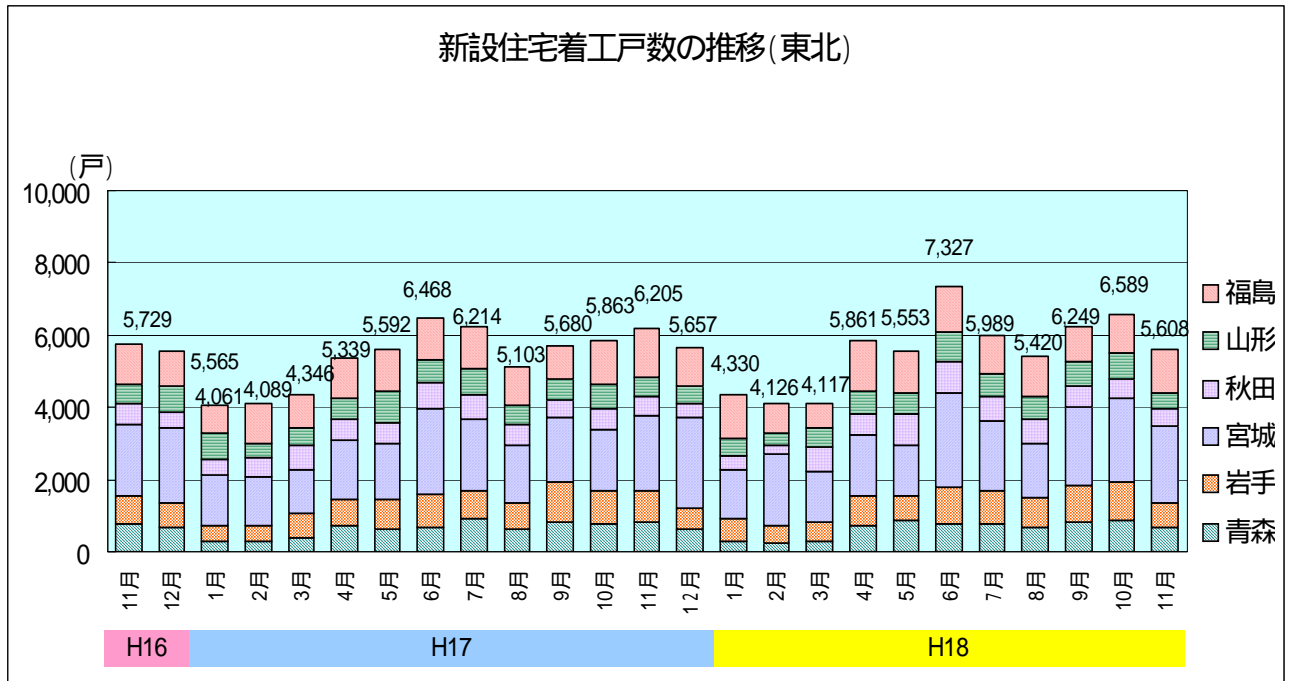
新設住宅着工戸数1年累計

単位:戸 %

	H16.12-H17.11	H17.12-H18.11	対前年増減
全国	1,237,039	1,279,858	+3.5
東北計	64,525	66,826	+3.6
青森県	7,632	7,633	+0.0
岩手県	9,138	9,218	+0.9
宮城県	20,734	23,031	+11.1
秋田県	6,728	6,949	+3.3
山形県	7,531	6,935	-7.9
福島県	12,762	13,060	+2.3



新設住宅着工戸数の推移(東北)



5. 18年度事業費等見込み額

(18年9月末見込額。公共事業施行対策東北地方連絡協議会)

18年度における東北全体の事業費は1兆9,549億円、前年度同期比は5.7%減となっている。本工事費は1兆6,927億円、前年度同期比は6.7%減となっている。

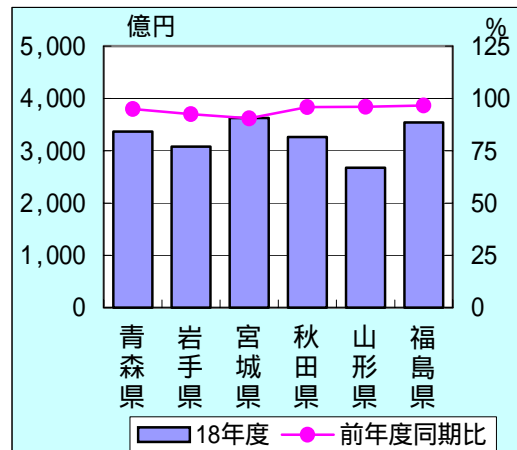
なお、上半期まで(4月～9月)の本工事費発注額は、1兆1,847億円となり、発注率は約70.0%となっている。

18年度事業費等見込み額

1) 事業費

単位:億円 %

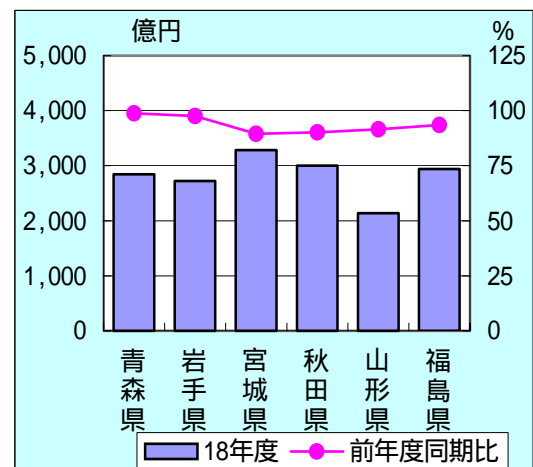
	18年度	17年度	前年度同期比
東北計	19,549	20,732	94.3
青森県	3,366	3,544	95.0
岩手県	3,082	3,334	92.4
宮城県	3,625	4,005	90.5
秋田県	3,265	3,404	95.9
山形県	2,672	2,785	95.9
福島県	3,539	3,660	96.7



2) 本工事費

単位:億円 %

	18年度	17年度	前年度同期比
東北計	16,927	18,147	93.3
青森県	2,844	2,879	98.8
岩手県	2,721	2,787	97.6
宮城県	3,285	3,671	89.5
秋田県	3,000	3,330	90.1
山形県	2,135	2,333	91.5
福島県	2,943	3,147	93.5



労働

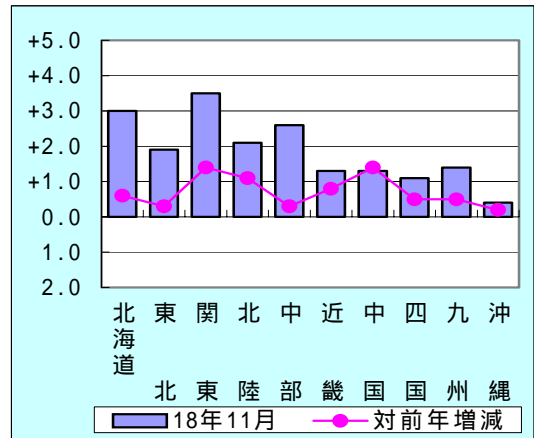
1. 建設労働需給の不足率（18年11月調査。国土交通省）

全国8職種計の不足率（原数値）は、2.1%と不足傾向となっている。

東北管内における不足率（原数値）は、1.9%と不足傾向となっている。

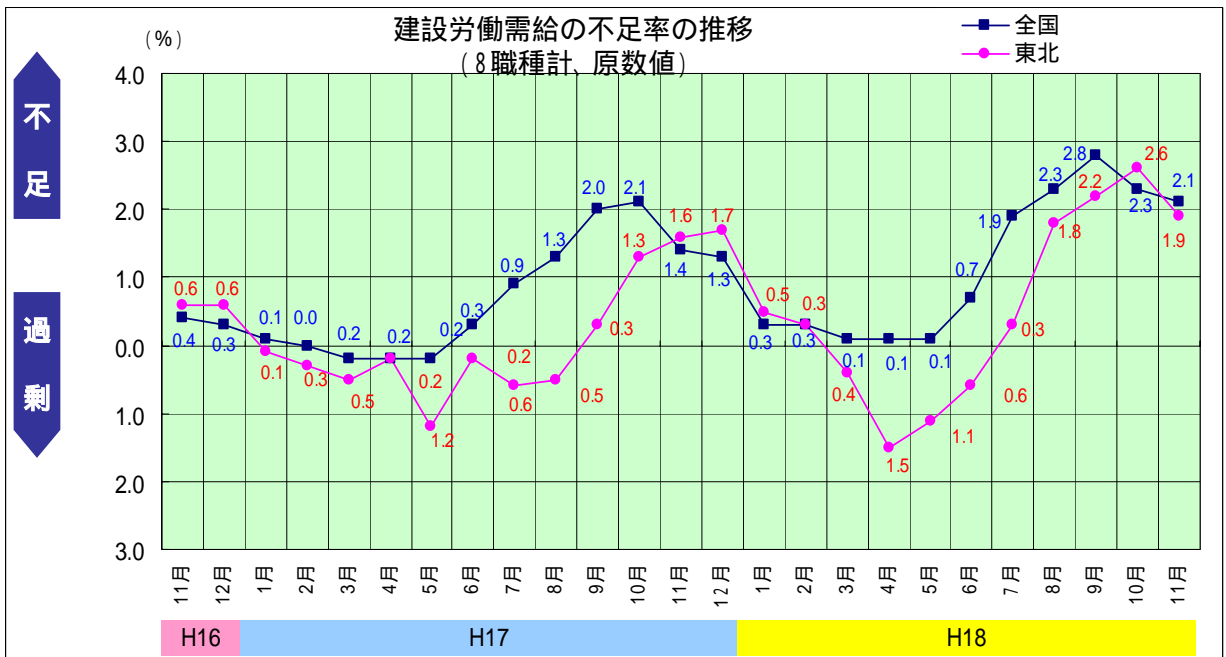
建設労働需給の不足率（8職種計。％）

	18年11月	対前年増減
全 国	+2.1	+0.7
北海道	+3.0	+0.6
東 北	+1.9	+0.3
関 東	+3.5	+1.4
北 陸	+2.1	+1.1
中 部	+2.6	+0.3
近 畿	+1.3	+0.8
中 国	+1.3	+1.4
四 国	+1.1	+0.5
九 州	+1.4	+0.5
沖 縄	+0.4	+0.2



< 備考 >

- 1) 年月欄のプラスは不足、マイナス（印）は過剰。原数値
- 2) 対前年増減欄のプラス(+)は不足の方向へ、マイナス(-)は過剰の方向に変化。
- 3) 8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電気、配管工。



倒産

1. 企業倒産（18年12月実績。負債総額1,000万以上。東京商工リサーチ）

東北の企業倒産状況は件数において前年同月比117.7%の73件と増加している。県別では、宮城県（86.7%）、青森県（41.7%）が減少となっているものの、山形県（214.3%）、岩手県（157.1%）、福島県（138.5%）、秋田県（137.5%）が増加となっている。

負債額では、山形県（359.8%）、福島県（204.0%）、岩手県（124.9%）が増加となっているものの、秋田県（84.4%）、青森県（41.7%）、宮城県（28.7%）が減少となり、全体でも91.8%と減少している。

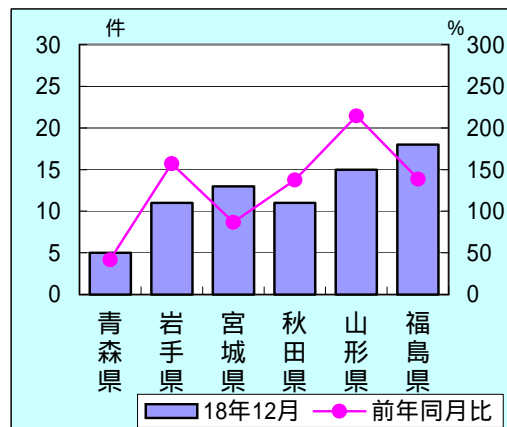
なお、建設業の倒産件数は前年同月比103.7%となっており、全産業で最多の28件となっている。

企業倒産状況

1) 件数

単位：件 %

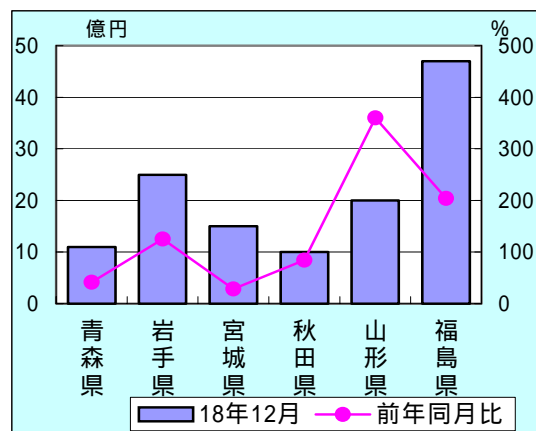
	18年12月	前年同月比
東北計	73	117.7
青森県	5	41.7
岩手県	11	157.1
宮城県	13	86.7
秋田県	11	137.5
山形県	15	214.3
福島県	18	138.5
東北計のうち 建設業	28	103.7

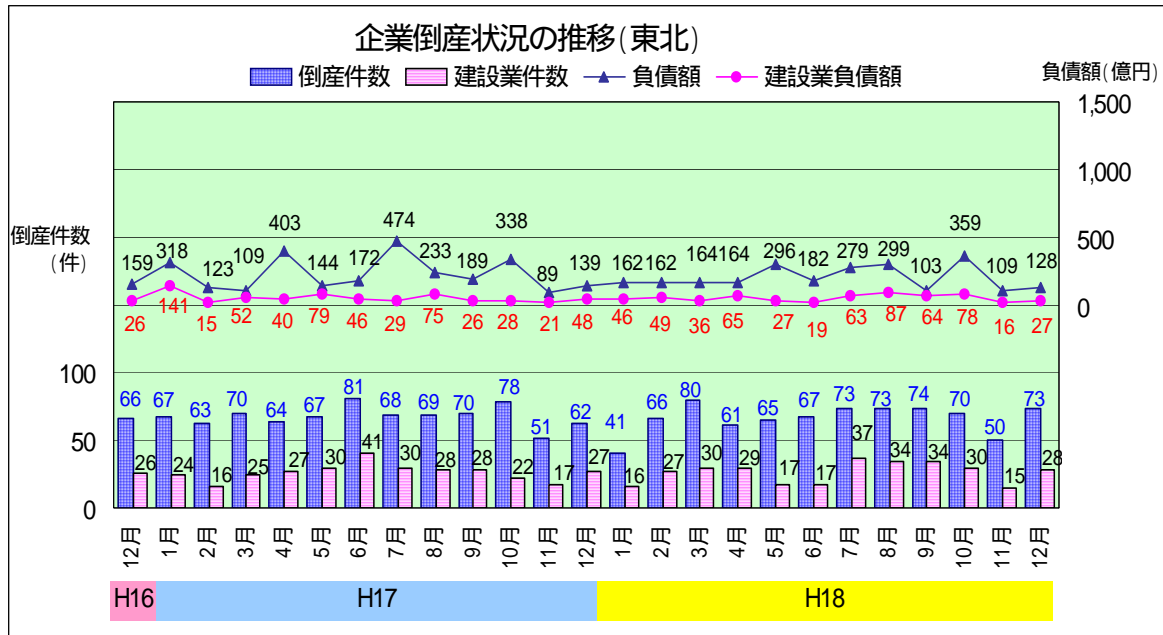


2) 負債額

単位：億円 %

	18年12月	前年同月比
東北計	128	91.8
青森県	11	41.7
岩手県	25	124.9
宮城県	15	28.7
秋田県	10	84.4
山形県	20	359.8
福島県	47	204.0
東北計のうち 建設業	27	56.9





企業倒産件数年度内累計

単位:件 %

	H17.4-H17.12	H18.4-H18.12	対前年増減
東北計	610	606	0.7
東北計のうち 建設業	250	241	3.6

企業倒産件数1年累計

単位:件 %

	H17.1-H17.12	H18.1-H18.12	対前年増減
東北計	810	793	2.1
東北計のうち 建設業	315	314	0.3

企業倒産負債額年度内累計

単位:億円 %

	H17.4-H17.12	H18.4-H18.12	対前年増減
東北計	2,181	1,919	12.0
東北計のうち 建設業	392	446	+13.8

企業倒産負債額1年累計

単位:億円 %

	H17.1-H17.12	H18.1-H18.12	対前年増減
東北計	2,731	2,407	11.9
東北計のうち 建設業	600	577	3.8

景気

1. 企業短期経済観測

(2006年12月調査。東北地区6県。日本銀行仙台支店)

1) 業況判断

製造業については、+18と前回調査(+10)に比べ+8ポイント改善している。

- ・これを業種別にみると、電気機械(+20 → +27)、食料品(+7 → +2)、一般機械(+23 → +47)などが改善している。
- ・一方、輸送用機械(+25 → 0)などが悪化している。

非製造業については、+13と前回調査(+15)に比べ+2ポイント改善している。

- ・これを業種別にみると、建設・不動産(+23 → 19)、サービス(+18 → 0)、卸売(+2 → +1)などが改善している。
- ・一方、小売(+7 → 14)、情報通信(+18 → 21)などが悪化している。

先行きは、製造業(+18 → +11)、非製造業(+13 → 16)ともに慎重な見方をしている。

2) 売上高・経常利益

(1) 2006年度計画

製造業は、増収(前年度比+5.9%)、増益(前年度比+23.4%)計画となっている。なお、前回調査との比較では、売上高が僅かながら上方修正(修正率+0.1%)となっている一方、経常利益は幾分下方修正(修正率-0.6%)となっている。

非製造業は、売上高は増収(前年度比+1.0%)計画となっているものの、経常利益は減益(前年度比-1.5%)を見込んでいる。なお、前回調査との比較では、売上高が幾分上方修正(修正率+0.5%)となっている一方、経常利益は下方修正(修正率-1.4%)となっている。

3) 設備投資額

(1) 2006年度計画

製造業は、前年度を大きく上回る計画となっている(前年度比+49.4%)。なお、前回調査との比較では、上方修正(修正率+13.6%)となっている。

非製造業は、前年度を上回る計画となっている(前年度比+8.4%)。なお、前回調査との比較では、幾分上方修正(修正率+0.7%)となっている。